

猛暑対策の費用負担など議論

建コン協九州と佐賀県が意見交換会

課題解決へ受発注者連携

（一社）建設コンサルタント協会九州支部（稲山泰治支部長）は17日、佐賀県との意見交換会「写真」を佐賀市のホテルグランデはがくれで開き、近年課題になっている猛暑対応の在り方などについて意見を交わした。県は、今年度から猛暑を考慮した履行期間設定を実施していると説明し、支部が求める対策費用を反映した価格設定については、国の動向等を踏まえて検討するとした。また、合同現地踏査やWEB会議を今後も活用していく方向性を確認した。



稲山支部長は冒頭、佐賀県がプロポーザル方式や総合評価方式に積極的に取り組んでいること、今年度から業務の表彰を実施していることに感謝の意を示した。一方で、業界の入職者減、高齢化が大きな課題になっているとして、これまで以上に

稲山支部長は冒頭、佐賀県がプロポーザル方式や総合評価方式に積極的に取り組んでいること、今年度から業務の表彰を実施していることに感謝の意を示した。一方で、業界の入職者減、高齢化が大きな課題になっているとして、これまで以上に

に職場環境の改善、働き方改革、生産性向上に努めていく必要があると説明。「課題解決に向け、発注者とわれわれの連携が不可欠だ。忌憚のない意見交換ができることを祈念している」とした。

支部は佐賀県への個別提案として、熱中症対策の強化を要望。猛暑時期に屋外作業の作業効率が低下することを踏まえた履行期間設定や、熱中症対策に要する費用を反映した価格設定などを求めた。

県は、今年度から業務についても、工事に準じた形で暑さ指数等を動向とした履行期間の設定に取り組んでいると回答した。また、熱中症対策費用を反映した価格設定については、国等の動向を見ながら検討していくこと

戸田幸司副部長は、「発注者、受注者の違いはあるが、国民、県民の安心・安全な暮らしと利便性の確保、豊かな地域づくりという目的は同じだ。共に良い社会づくりにまい進していきたい」とのあいさつをした。

「合同現地踏査」および「WEB会議」の実績と、今後の進め方についても意見を交わした。佐賀県は、今後も受注者の希望に基づきできるだけ推進していきたいと説明。WEB会議に関して支部は、対面とWEBのハイブリッド型など、さまざまな手法が考えられるとの認識を示した。

また、県はBIM/CIMについて、現在のところロードマップの作成などはしていないが、他自治体の動向を見ながら考えていきたいとした。大規模災害発生時の協働体制の在り方などについても話し合った。稲山支部長は意見交換会終了後、「要望・提案に真摯に、前向きに取り組んでほしい、感謝している。

目指す方向性は一致していると感じた」とコメントした。

この他の主な要望・提案事項は次の通り。

「担い手確保・育成のための環境整備」

▽安定的な事業量の確保▽適正な履行期間の確保▽履行期限の平準化▽就業環境の改善▽人材の確保・育成のための施策の実施▽適切な設計変更（技術力による選定）

▽プロポーザル方式、総合評価方式による発注量の増加と適正な運用▽業務成績評定や業務・技術者表彰の導入と活用の促進▽市町村の適切なタ

ンピング対策の実施

「品質の確保・向上」

▽設計条件明示チェックシートを活用▽業務スケジュール管理表の活用

「災害対応に向けた環境整備」

▽広域災害発生時の受発注者協働による災害対応に向けた環境整備。